

アジアインフラ株ファンド（毎月分配型） インドネシアルピア・コース

償還 運用報告書（全体版）

第77期（決算日 2017年3月13日）第79期（決算日 2017年5月12日）第81期（償還）（償還日 2017年6月15日）
第78期（決算日 2017年4月12日）第80期（決算日 2017年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「アジアインフラ株ファンド（毎月分配型）インドネシアルピア・コース」は、信託約款の規定に基づき、2017年6月15日に信託期間が終了し、償還いたしました。
ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に對しまして、重ねてお礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年10月29日から2017年6月15日までです。
運用方針	主として、日本を除くアジア各国のインフラ関連企業が発行する金融商品取引所上場の株式を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「アジア・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド インドネシアルピア・クラス」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

<641405>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近29期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金				
	円 銭		円		%	%	百万円	
53期(2015年3月12日)	9,966		70	△ 3.0	0.1	96.9	959	
54期(2015年4月13日)	10,842		70	9.5	0.1	92.4	1,062	
55期(2015年5月12日)	10,553		70	△ 2.0	0.1	96.2	824	
56期(2015年6月12日)	10,335		70	△ 1.4	0.1	95.4	774	
57期(2015年7月13日)	9,893		70	△ 3.6	0.1	97.0	717	
58期(2015年8月12日)	9,929		70	1.1	0.1	96.8	746	
59期(2015年9月14日)	8,505		70	△13.6	0.1	97.1	593	
60期(2015年10月13日)	9,326		70	10.5	0.1	96.5	619	
61期(2015年11月12日)	9,159		70	△ 1.0	0.1	97.0	550	
62期(2015年12月14日)	8,552		70	△ 5.9	0.1	96.7	423	
63期(2016年1月12日)	7,986		70	△ 5.8	0.1	96.5	362	
64期(2016年2月12日)	7,662		70	△ 3.2	0.1	93.6	335	
65期(2016年3月14日)	8,627		70	13.5	0.1	97.0	311	
66期(2016年4月12日)	8,376		70	△ 2.1	—	96.9	286	
67期(2016年5月12日)	8,053		70	△ 3.0	—	96.4	269	
68期(2016年6月13日)	8,071		70	1.1	—	94.8	270	
69期(2016年7月12日)	7,848		70	△ 1.9	—	94.6	256	
70期(2016年8月12日)	8,069		70	3.7	—	95.1	263	
71期(2016年9月12日)	8,154		70	1.9	—	95.1	242	
72期(2016年10月12日)	7,848		70	△ 2.9	—	94.5	234	
73期(2016年11月14日)	7,530		70	△ 3.2	—	94.9	215	
74期(2016年12月12日)	8,181		70	9.6	—	95.2	231	
75期(2017年1月12日)	8,150		70	0.5	—	95.0	217	
76期(2017年2月13日)	8,217		70	1.7	—	95.2	218	
77期(2017年3月13日)	8,160		70	0.2	—	95.0	216	
78期(2017年4月12日)	8,105		70	0.2	—	94.7	214	
79期(2017年5月12日)	8,443		70	5.0	—	94.8	209	
80期(2017年6月12日)	8,113		70	△ 3.1	—	—	199	
(償還時)	(償還価額)							
81期(2017年6月15日)	8,112.17		—	△ 0.0	—	—	199	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額 円 銭	騰 落 率 %	債 券 組 入 比 %	投 資 信 託 組 入 比 %
第77期	(期 首) 2017年 2月13日	8,217	—	—	95.2
	2月末	8,148	△0.8	—	95.0
	(期 末) 2017年 3月13日	8,230	0.2	—	95.0
第78期	(期 首) 2017年 3月13日	8,160	—	—	95.0
	3月末	8,302	1.7	—	95.0
	(期 末) 2017年 4月12日	8,175	0.2	—	94.7
第79期	(期 首) 2017年 4月12日	8,105	—	—	94.7
	4月末	8,293	2.3	—	95.3
	(期 末) 2017年 5月12日	8,513	5.0	—	94.8
第80期	(期 首) 2017年 5月12日	8,443	—	—	94.8
	5月末	8,187	△3.0	—	17.7
	(期 末) 2017年 6月12日	8,183	△3.1	—	—
第81期	(期 首) 2017年 6月12日	8,113	—	—	—
	(償還時) 2017年 6月15日	(償還価額) 8,112.17	△0.0	—	—

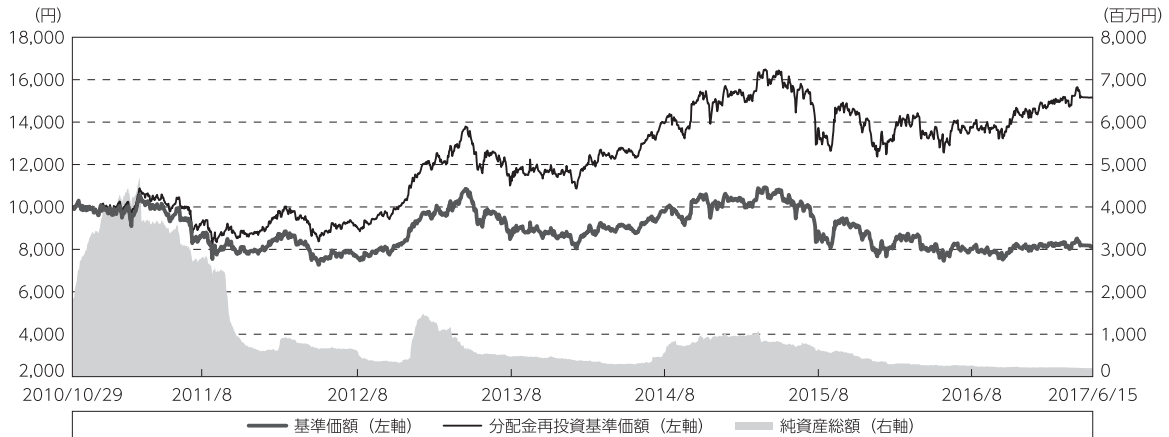
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2010年10月29日～2017年6月15日)

設定以来の基準価額等の推移



設 定 日：10,000円

第81期末(償還日)：8,112円17銭(既払分配金(税込み)：5,530円)

騰 落 率：51.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を除くアジアのインフラ株に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっておりましました。また、原則として、インドネシアルピア買い/原資産通貨売りの為替取引を行ないました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・先進各国における金融緩和政策が継続したこと。
- ・米国の新大統領誕生で、財政支出の拡大、広範な改革が期待されたこと。
- ・2017年に入って米国の企業および消費者の景況感が高水準で推移したこと。

<値下がり要因>

- ・欧州で反体制およびポピュリズム勢力に対する支持が浮き彫りになったこと。
- ・中国の経済成長が鈍化したこと。
- ・地政学的リスクが顕在化したこと。
- ・インドネシアルピアが対円で下落したこと。

投資環境

（株式市況）

2008年から2009年3月まで非常に厳しい市場環境が続いた後、グローバル相場インフラ銘柄は2010年後半まで続いた上昇相場に追随しました。クレジット市場は大幅に改善し、投資家は相場インフラ株式やその他の株式への投資を再開しました。好調な経済指標や「最悪の時期は過ぎた」という楽観的な見方を背景に、投資家心理は概ね改善しました。

2011年は、年初からの数ヶ月は米国の量的緩和に後押しされる形で、グローバル株式およびクレジット市場の回復が続く、その後中東および北米の政治不安や欧州のソブリン債券を巡る懸念により市場のボラティリティ（変動性）が上昇し、同年中盤まで株式市場の回復が続くという流れとなりました。しかし米国の債務上限に関する不確実性の高まり、欧州のソブリン危機の深刻化、中国の成長性に対する不透明感の高まりなどを背景に、投資家心理が脆弱な状態は維持されました。

2012年のグローバル株式市場はポジティブなスタートを切り、好調に推移しながら大きく上昇した後、欧州債務危機を巡る懸念の高まりや世界的なリスク回避の動きが契機となり急落し、その後同年7-9月期は安定的に回復しました。10-12月期は、ほとんどの先進国および新興国市場で全体的に減速傾向にあった経済指標や景気の低迷、信用状態の悪化にもかかわらず、政策面で協調姿勢が続くと期待から投資家心理が改善しました。

2013年のグローバル株式市場はポジティブな幕開けとなりました。米国連邦準備制度理事会（FRB）は月額850億米ドルの量的緩和に踏み切り、景気および投資市場を下支えする姿勢を維持しました。同様に、日本と英国の中央銀行も経済活動を意味のある水準まで拡張させることを目的とした政策に対するコミットメントを示しました。日銀は2%のインフレ目標と無期限の量的緩和政策を発表したことで、より積極的なリフレーション路線へと明確な転換を図りました。この政策変更により、日本の資産市場は2013年上半年に大幅に上昇しました。同年下半期は、FRBが提言している量的緩和縮小計画を巡る懸念が広がったことで、株式市場でボラティリティが若干高まりました。

2014年の主要先進国市場は、値動きの荒い状態が始まりました。これは前年の大幅な相場上昇後の利益確定売りや、業績予想の見直し、量的緩和縮小が世界各国に及ぼす影響に対する懸念などが組み合わされたことが要因となりました。1月にはFRBの資産購入プログラムの縮小が新興国市場に及ぼす影響への懸念が再燃したことから、リスク資産市場における緊張感が一段と強まりました。以降、投資家はウクライナおよびロシアにおける情勢の進展や、中国の成長減速や財政の逼迫などに注目しました。

各国中央銀行の緩和政策は2015年の主要テーマとなり、大半の先進国で利回りの低下が見られました。欧州中央銀行（ECB）は予想通り総額1.1兆ユーロ超の量的緩和を導入し、市場の期待を裏切らないよう慎重な対応をとりました。大胆な緩和政策により債券やリスク資産のパフォーマンスは押し上げられましたが、経済成長やインフレ期待に対し意義のある変化をもたらすことができるのかという疑問は残りました。

2016年は重要な政治イベントが目白押しの1年となりました。中でも特に注目されたのは、6月に行なわれた英国の欧州連合（EU）離脱「ブレグジット」の是非を問う国民投票でした。格付機関はこのニュースにネガティブに反応し、投資家は安全資産とされる金、米ドル、円（両通貨ともに対英ポンドで大幅に上昇）などに逃避したため、ブレグジット決定後は英ポンドおよび欧州株式市場が急落しました。さらに11月上旬に行なわれた米国大統領選挙では共和党候補が勝利し、世界各国の市場にとってサプライズとなりました。

2017年の市場はポジティブな幕開けとなり、米国の企業や消費者の景況感の高水準で推移しインフレ率も概ね市場予想を上回りました。経済指標からは引き続き2016年初めに表れていたグローバルな成長減速が収拾しつつある兆しが見られました。1月末には米国新大統領が就任し、移民制限やパイプライン規制の緩和に

取り組むなど、就任早々に長年続いてきた同国の政策を覆しました。

（国内短期金利市況）

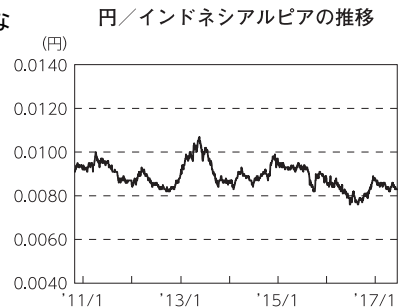
期間の初めから2013年1月にかけては、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を挟んだ水準で、国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、概ね0.1%を上回る水準で推移しました。

2013年2月から2015年12月にかけては、2013年3月に新日銀総裁が就任後、4月に「量的・質的金融緩和」を導入したことなどから、無担保コール翌日物金利は、概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、TB3ヵ月物金利は、2014年9月にはマイナス金利まで低下し、その後も概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。

2016年1月以降は、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、無担保コール翌日物金利は-0.06%近辺、TB3ヵ月物金利は-0.10%近辺まで低下して期間末を迎えました。

（為替市況）

信託期間中における円／インドネシアルピア相場は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドでは、収益性を追求するため、「アジア・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド インドネシアルピア・クラス」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2010年10月29日の設定以来、約6年7ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2017年6月15日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

（アジア・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド インドネシアルピア・クラス）

国別では、中国を中心に、アジアの新興国を中核としたポートフォリオを構築しました。セクター別では、港湾、電力公益などのセクターに分散投資を行ないました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

信託期間中における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は5,530円（税込み）となりました。また、第77期～第80期における分配金は、以下のとおりとしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第77期	第78期	第79期	第80期
	2017年2月14日～ 2017年3月13日	2017年3月14日～ 2017年4月12日	2017年4月13日～ 2017年5月12日	2017年5月13日～ 2017年6月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	70 0.851%	70 0.856%	70 0.822%	70 0.855%
当期の収益	70	70	70	—
当期の収益以外	—	—	—	70
翌期繰越分配対象額	4,091	4,110	4,138	4,068

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 2月14日～2017年 6月15日)

項 目	第77期～第81期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	34	0.415	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(10)	(0.116)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(24)	(0.289)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.034	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(3)	(0.032)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	37	0.449	
作成期間の平均基準価額は、8,232円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年 2月14日～2017年 6月15日)

投資信託証券

銘 柄		第77期～第81期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	アジア・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドインドネシアルピア・クラス	千口	千円	千口	千円
		0.184	1,331	29	207,344

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第77期～第81期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・アカウント・マザーファンド	千口 4	千円 4	千口 218	千円 219

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月14日～2017年6月15日)

利害関係人との取引状況

<アジインフラ株ファンド（毎月分配型）インドネシアルピア・コース>

区 分	第77期～第81期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 1	百万円 1	% 100.0	百万円 207	百万円 207	% 100.0
金銭信託	7	7	100.0	7	7	100.0

<マネー・アカウント・マザーファンド>

区 分	第77期～第81期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 357	百万円 357	% 100.0	百万円 357	百万円 357	% 100.0

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年2月14日～2017年6月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年2月14日～2017年6月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年6月15日現在)

2017年6月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第76期末	
		口	数
アジア・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド	インドネシアルピア・クラス		千口 29
合	計		29

親投資信託残高

銘	柄	第76期末	
		口	数
マネー・アカウント・マザーファンド			千口 213

○投資信託財産の構成

(2017年6月15日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 199,702	% 100.0
投資信託財産総額	199,702	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還（基準）価額の状況

項 目	第77期末	第78期末	第79期末	第80期末	償 還 時
	2017年3月13日現在	2017年4月12日現在	2017年5月12日現在	2017年6月12日現在	2017年6月15日現在
	円	円	円	円	円
(A) 資産	219,013,203	217,056,201	216,599,817	201,201,965	199,702,714
コール・ローン等	12,978,144	12,933,210	17,960,293	201,201,965	199,702,714
投資信託受益証券(評価額)	205,817,640	203,447,466	198,434,912	—	—
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	217,419	219,250	204,612	—	—
未収入金	—	456,275	—	—	—
(B) 負債	2,358,221	2,223,617	7,300,371	2,109,363	198,565
未払収益分配金	1,858,567	1,855,514	1,735,238	1,717,774	—
未払解約金	164,301	—	5,187,272	—	—
未払信託報酬	208,123	223,757	216,998	214,133	20,351
未払利息	13	12	20	304	334
その他未払費用	127,217	144,334	160,843	177,152	177,880
(C) 純資産総額(A-B)	216,654,982	214,832,584	209,299,446	199,092,602	199,504,149
元本	265,509,662	265,073,509	247,891,259	245,396,408	245,931,927
次期繰越損益金	△ 48,854,680	△ 50,240,925	△ 38,591,813	△ 46,303,806	—
償還差損金	—	—	—	—	△ 46,427,778
(D) 受益権総口数	265,509,662口	265,073,509口	247,891,259口	245,396,408口	245,931,927口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,160円	8,105円	8,443円	8,113円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	—	—	8,112円17銭

(注) 当ファンドの第77期首元本額は266,261,935円、第77～81期中追加設定元本額は2,183,111円、第77～81期中一部解約元本額は22,513,119円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第77期0.8160円、第78期0.8105円、第79期0.8443円、第80期0.8113円、第81期0.811217円です。

(注) 2017年6月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は46,427,778円です。

○損益の状況

項 目	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
	2017年2月14日～ 2017年3月13日	2017年3月14日～ 2017年4月12日	2017年4月13日～ 2017年5月12日	2017年5月13日～ 2017年6月12日	2017年6月13日～ 2017年6月15日
	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	2,600,578	2,599,147	2,448,296	△ 6,039	△ 934
受取配当金	2,600,841	2,599,470	2,448,828	—	—
受取利息	4	—	—	—	—
支払利息	△ 267	△ 323	△ 532	△ 6,039	△ 934
(B) 有価証券売買損益	△ 2,034,273	△ 1,970,365	7,878,407	△ 6,152,041	—
売買益	7,196	—	8,134,443	150,769	—
売買損	△ 2,041,469	△ 1,970,365	△ 256,036	△ 6,302,810	—
(C) 信託報酬等	△ 224,857	△ 241,749	△ 234,448	△ 231,380	△ 21,985
(D) 当期損益金 (A+B+C)	341,448	387,033	10,092,255	△ 6,389,460	△ 22,919
(E) 前期繰越損益金	△50,137,476	△51,485,090	△49,404,808	△40,567,492	△48,674,726
(F) 追加信託差損益金	2,799,915	2,712,646	2,455,978	2,370,920	2,269,867
(配当等相当額)	(81,602,257)	(81,511,483)	(76,269,592)	(75,540,727)	(75,758,621)
(売買損益相当額)	(△78,802,342)	(△78,798,837)	(△73,813,614)	(△73,169,807)	(△73,488,754)
(G) 計 (D+E+F)	△46,996,113	△48,385,411	△36,856,575	△44,586,032	—
(H) 収益分配金	△ 1,858,567	△ 1,855,514	△ 1,735,238	△ 1,717,774	—
次期繰越損益金 (G+H)	△48,854,680	△50,240,925	△38,591,813	△46,303,806	—
償還差損金 (D+E+F+H)	—	—	—	—	△46,427,778
追加信託差損益金	2,799,915	2,712,646	2,455,978	2,370,920	—
(配当等相当額)	(81,602,257)	(81,511,483)	(76,269,592)	(75,540,727)	(—)
(売買損益相当額)	(△78,802,342)	(△78,798,837)	(△73,813,614)	(△73,169,807)	(—)
分配準備積立金	27,035,651	27,451,838	26,323,210	24,308,709	—
繰越損益金	△78,690,246	△80,405,409	△67,371,001	△72,983,435	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2017年2月14日～2017年6月15日) は以下の通りです。

項 目	2017年2月14日～ 2017年3月13日	2017年3月14日～ 2017年4月12日	2017年4月13日～ 2017年5月12日	2017年5月13日～ 2017年6月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,375,721円	2,357,396円	2,392,704円	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	81,602,257円	81,511,483円	76,269,592円	75,540,727円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	26,518,497円	26,949,956円	25,665,744円	26,026,483円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	110,496,475円	110,818,835円	104,328,040円	101,567,210円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,161円	4,180円	4,208円	4,138円
g. 分配金	1,858,567円	1,855,514円	1,735,238円	1,717,774円
h. 分配金(1万口当たり)	70円	70円	70円	70円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2010年10月29日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年6月15日			資産総額	199,702,714円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	198,565円	
				純資産総額	199,504,149円	
受益権口数	1,848,073,598口	245,931,927口	△1,602,141,671口	受益権口数	245,931,927口	
元本額	1,848,073,598円	245,931,927円	△1,602,141,671円	1万円当たり償還金	8,112円17銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	2,446,222,214円	2,520,345,726円	10,303円	0円	0.0%	
第2期	3,392,347,690	3,353,460,436	9,885	70	0.7	
第3期	3,888,122,000	3,851,115,522	9,905	70	0.7	
第4期	4,146,501,632	4,005,444,647	9,660	70	0.7	
第5期	4,421,030,636	4,319,325,448	9,770	70	0.7	
第6期	3,550,627,548	3,670,037,852	10,336	70	0.7	
第7期	3,622,235,639	3,659,474,643	10,103	70	0.7	
第8期	3,632,413,805	3,494,801,164	9,621	70	0.7	
第9期	3,360,167,844	3,269,733,778	9,731	70	0.7	
第10期	3,249,344,664	2,725,742,106	8,389	70	0.7	
第11期	3,230,496,418	2,816,520,620	8,719	70	0.7	
第12期	3,127,703,657	2,475,241,918	7,914	70	0.7	
第13期	1,487,657,311	1,191,639,347	8,010	70	0.7	
第14期	980,922,504	774,353,172	7,894	70	0.7	
第15期	813,464,254	644,354,228	7,921	70	0.7	
第16期	766,086,964	628,284,820	8,201	70	0.7	
第17期	1,053,183,681	916,250,153	8,700	70	0.7	
第18期	971,571,186	798,094,726	8,214	70	0.7	
第19期	942,242,123	760,321,484	8,069	70	0.7	
第20期	885,737,073	669,242,145	7,556	70	0.7	
第21期	856,148,329	671,379,154	7,842	70	0.7	
第22期	837,392,696	657,115,001	7,847	70	0.7	
第23期	568,912,721	427,090,531	7,507	70	0.7	
第24期	458,402,592	358,175,532	7,814	70	0.7	
第25期	458,738,061	358,303,413	7,811	70	0.7	
第26期	416,738,575	342,311,747	8,214	70	0.7	
第27期	962,084,062	885,856,915	9,208	70	0.7	
第28期	1,485,165,730	1,436,818,460	9,674	70	0.7	
第29期	1,218,772,784	1,219,920,759	10,009	70	0.7	
第30期	1,103,995,119	1,124,643,039	10,187	70	0.7	

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第31期	675,795,227円	720,623,473円	10,663円	70円	0.7%
第32期	581,041,660	571,588,193	9,837	70	0.7
第33期	549,512,229	533,355,164	9,706	70	0.7
第34期	560,561,501	517,783,833	9,237	70	0.7
第35期	536,328,979	478,096,556	8,914	70	0.7
第36期	523,323,010	462,491,600	8,838	70	0.7
第37期	510,634,474	442,260,692	8,661	70	0.7
第38期	507,956,570	437,574,393	8,614	70	0.7
第39期	484,403,549	419,061,306	8,651	70	0.7
第40期	455,440,304	378,355,261	8,307	70	0.7
第41期	404,760,919	363,187,004	8,973	70	0.7
第42期	347,315,731	313,039,513	9,013	70	0.7
第43期	327,578,366	288,885,209	8,819	70	0.7
第44期	335,164,643	300,614,384	8,969	70	0.7
第45期	340,949,821	312,881,645	9,177	70	0.7
第46期	490,784,090	459,788,866	9,368	70	0.7
第47期	779,170,218	777,141,826	9,974	70	0.7
第48期	777,581,871	719,978,821	9,259	70	0.7
第49期	784,051,770	801,789,792	10,226	70	0.7
第50期	924,565,005	937,163,663	10,136	70	0.7
第51期	948,909,551	957,497,195	10,091	70	0.7
第52期	925,693,433	958,141,852	10,351	70	0.7
第53期	963,096,348	959,827,537	9,966	70	0.7
第54期	980,182,682	1,062,713,126	10,842	70	0.7
第55期	781,624,700	824,828,970	10,553	70	0.7
第56期	749,122,601	774,210,860	10,335	70	0.7
第57期	725,766,309	717,976,902	9,893	70	0.7
第58期	751,947,291	746,586,846	9,929	70	0.7
第59期	697,920,535	593,573,400	8,505	70	0.7
第60期	664,706,284	619,902,431	9,326	70	0.7
第61期	601,489,692	550,880,668	9,159	70	0.7
第62期	495,756,502	423,980,139	8,552	70	0.7
第63期	454,295,877	362,795,261	7,986	70	0.7
第64期	437,532,897	335,241,424	7,662	70	0.7
第65期	360,956,171	311,400,524	8,627	70	0.7
第66期	342,316,751	286,716,151	8,376	70	0.7
第67期	334,330,045	269,243,373	8,053	70	0.7
第68期	334,992,967	270,371,397	8,071	70	0.7
第69期	326,780,765	256,470,186	7,848	70	0.7

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第70期	326,328,973円	263,300,664円	8,069円	70円	0.7%
第71期	297,866,347	242,888,870	8,154	70	0.7
第72期	298,254,030	234,064,988	7,848	70	0.7
第73期	286,780,622	215,951,498	7,530	70	0.7
第74期	282,434,439	231,054,409	8,181	70	0.7
第75期	266,716,196	217,363,044	8,150	70	0.7
第76期	266,261,935	218,787,475	8,217	70	0.7
第77期	265,509,662	216,654,982	8,160	70	0.7
第78期	265,073,509	214,832,584	8,105	70	0.7
第79期	247,891,259	209,299,446	8,443	70	0.7
第80期	245,396,408	199,092,602	8,113	70	0.7

○分配金のお知らせ

	第77期	第78期	第79期	第80期
1 万口当たり分配金（税込み）	70円	70円	70円	70円

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金（税込み）	8,112円17銭
-----------------	-----------

○お知らせ

約款変更について

2017年2月14日から2017年6月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。